

再生可能エネルギーの導入を促進するための系統制約の克服

政策提言先 経済産業省・資源エネルギー庁

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの脱炭素化を図っていくことが必要です。

豊富な自然資源を有し、再エネポテンシャルの高い地方における導入を促進していくためには、系統制約の克服が課題となっていることから、基幹系統及びローカル系統の早期増強を推進する施策の実施を提言します。

【政策提言の具体的内容】

今後の国全体のカーボンニュートラルの実現・再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、再生可能エネルギー導入のポテンシャルの高い地域の基幹系統の増強が、早期に行われるよう、マスタープランに示された基幹系統以外の系統についても再エネ賦課金やGX経済移行債の活用を可能とするなど、送配電事業者・発電事業者の負担を減らし、より増強が促進されるような施策を早期に講じること。

【政策提言の理由】

- ・本県は、再エネ資源が豊富であり、再エネ導入の期待がある一方、本県の大部分のエリアは、基幹系統及びローカル系統の容量不足のため接続に制約がある状況となっています。
- ・送電網整備のマスタープランにおいて、西日本については、九州エリアの再エネを大消費地に送るための地域間連係線の増強に主眼が置かれ、四国内の187kV以下の基幹系統については、その整備の方針が示されませんでした。
- ・マスタープランに示された地域間連係線などの系統は、再エネ賦課金の活用といった国の支援により送配電事業者の負担が軽減されますが、それ以外の系統の増強費用については、送配電事業者と発電事業者が負担することとなっており、その負担は大変大きい状況です。
- ・系統の運用ルールの見直しにより、基幹系統、ローカル系統ともに、ノンファーム型での条件付接続の受付は開始されることとなりましたが、発電事業者としては、売電量の見込みを立てづらいことから、再エネの発電事業者の参入が進まず、また系統の増強についても進んでいない状況です。
- ・こうした状況を踏まえると、マスタープランに示された基幹系統以外の系統についても、再エネ導入のポテンシャルが高い地域の基幹系統から優先的に増強が行われるようマスタープランに示された基幹系統の増強の際に活用予定の「再生可能エネルギー発電促進賦課金」や、「脱炭素成長型経済構造移行債」を活用可能とするなど、事業者の負担を軽減し、より系統の増強が促進されるような施策を早期に講じることが必要です。

【高知県担当課】 林業振興・環境部 環境計画推進課